

令和2年度経年変化分析調査及び保護者に対する調査の概要

資料1-1

目的

【経年変化分析調査】

同一問題による経年比較を行い、全国レベルでの児童生徒の学力の状況を経年で把握・分析し、国の教育施策の検証に役立てることを目的としています（平成25,28年度に続き3回目）。

【保護者に対する調査】

家庭状況と児童生徒の学力等の関係について分析することにより、国、教育委員会及び学校における教育施策や教育指導の改善・充実に役立てることを目的としています（平成25,29年度に続き3回目）。

調査の概要

調査対象

【経年変化分析調査】

対象学年：小学校第6学年，特別支援学校第6学年
 中学校第3学年，中等教育学校第3学年，特別支援学校第3学年
 対象学校（抽出）：国語，算数・数学：小学校510校，中学校420校
 英語（4技能）：中学校150校

【保護者に関する調査】

経年変化分析調査を実施した児童生徒の保護者

調査時期

令和2年5月11日～6月30日の期間中，調査の対象となった学校が実施可能な期間

* 調査日程については，対象学校の正式確定後（令和2年1～2月頃を予定）に改めて確認させていただきます。

調査内容

【経年変化分析調査】

国語，算数・数学，英語（中学校） 調査時間：小学校45分，中学校50分

* 各学校では，どれか1教科のみ実施していただきます。実施していただく教科も併せてご連絡します。

* 出題範囲は，調査する学年の前学年までに含まれる指導事項を原則としています。

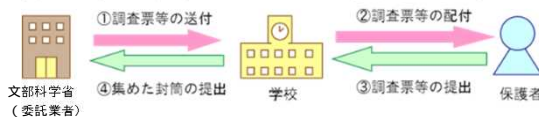
* 中学校英語の実施方法は別紙2を御参照ください。なお，中学校の英語実施校のみ，英語教科に関する生徒質問紙・学校質問紙調査も併せて実施していただきます。

【重要】調査問題は非公開のため，調査実施後は問題も回収させていただきます。

【保護者に対する調査】

* 保護者を対象に，児童生徒の家庭における状況，保護者の教育に関する考え方等に関する質問紙調査を実施いたします。回答は匿名化された上で回収・集計されるため，文部科学省及び委託業者が回答者を特定することはできません。また，回答内容について文部科学省や委託業者から問い合わせることはありません。

* 調査対象校には，調査票等の配付・回収にご協力いただきます。



結果公表

全国の状況を分析した結果を公表いたします。【結果公表（予定）：令和2年度末頃】

* 経年変化分析調査は，児童生徒への個人票の返却はありません。

* 過去の経年変化分析調査及び保護者に関する調査結果は，文部科学省及び国立教育政策研究所HPをご参照ください。

スケジュール（予定）

年 月	令和元年		令和2年						令和3年	
	11月末	12月頭	1月	2月	4月	5月	6月	7月	3月	
経年変化分析調査及び保護者に対する調査（抽出調査）	実施要領策定（予定）	参加及び協力について 正式依頼・照会	学校調査対象		調査マニュアル送付	調査実施期間 5月11日～6月30日 経年調査は調査対象学校が実施可能な日時に実施 保護者調査は上記の期間内に実施			結果公表	
本体調査（悉皆調査）			調査マニュアル送付	調査実施 4月16日（木）	結果公表					